

10月及び1 - 10月期の経済指標

田中 修

(1) 物価

消費者物価

10月の消費者物価は前年同期比5.5%上昇し¹、9月より0.6ポイント鈍化した²。都市は5.4%、農村は5.9%の上昇である。食品価格は11.9%上昇し、非食品価格も2.7%上昇している。居住価格は4.4%上昇した³。

(参考) 5月5.5% 6月6.4% 7月6.5% 8月6.2% 9月6.1% 10月5.5%

前月比では、9月より0.1%上昇した。食品価格は0.2%下降し、約-0.06ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品価格は0.6%下降し、うち豚肉価格は1.8%下降した。非食品価格は0.2%上昇し、居住価格は0.1%上昇した。

1 - 10月期では、前年同期比5.6%の上昇である。都市は5.5%、農村は6.2%の上昇であり、食品価格は12.4%、非食品価格は2.8%、居住価格は5.9%の上昇であった。

なお、国家統計局は、10月の上昇率5.5%のうち食品価格の牽引効果は約3.62ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は11.6%、物価への影響は約0.32ポイント、肉類及び肉製品の上昇は26.1%、物価への影響は約1.72ポイント(豚肉価格の上昇は38.9%、物価への影響は約1.12ポイント)であったとし、このほか卵の上昇が12.6%、物価への影響が約0.11ポイント、水産品価格の上昇が12.4%、物価への影響が約0.28ポイント、生鮮野菜価格が-6.8%、物価への影響が約-0.20ポイント、果物価格の上昇が11.1%、物価への影響が約0.19ポイント、油脂価格の上昇が15.8%、物価への影響が約0.18ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は約1.5ポイントであり、今年の新たな物価上昇要因は約4.04ポイントである。

工業生産者価格⁴

10月の工業生産者出荷価格は前年同期比5.0%上昇し、9月より1.5ポイント上昇が鈍化した⁵。前月比では9月より0.7%下降した。

(参考) 5月6.8% 6月7.1% 7月7.5% 8月7.3% 9月6.5% 10月5.0%

¹ 厳密には前年同月比5.495%上昇、前月比0.093%の上昇である。なお、旧ウエイト付けで試算すると前年同月比5.606%の上昇、前月比0.106%の上昇となる。

² ピークは2008年2月の8.7%である。

³ なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、1月のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ ピークは2008年8月の10.1%である。

1 - 10 月期では、前年同期比 6.8%の上昇である。

10 月、工業生産者購入価格は前年同期比 8.0%上昇した。前月比では 9 月より 0.7%下降している。1 - 10 月期では、同 10.1%上昇した。

住宅価格

10 月の全国 70 大中都市の新築住宅販売価格は前月比で 34 都市が低下し、20 都市が同水準であった。前月比で下降の都市は 9 月に比べ 17 増加した。価格の上昇した都市では、上昇率は 0.2%を超えていない。

前年同月比では、価格が下落したのは 2 都市であり、9 月より 1 増加した。上昇率が反転したのは 59 都市である。10 月に前年同期比上昇率が 5%以内の都市は 57 であり、9 月より 8 増加した。

1 - 10 月期の全国分譲建物販売面積は 7 億 9653 万㎡で、前年同期比 10.0%増となった。うち、分譲住宅販売面積は 9.0%増である。1 - 10 月期の分譲建物販売額は 4 兆 3826 億円、前年同期比 18.6%増であった。うち、分譲住宅販売額は 16.3%増である。

1 - 10 月期のディベロッパーの資金源は 6 兆 8429 億円であり、前年同期比 20.2%増であった。うち、国内貸出が 1 兆 552 億円、1.0%増、外資が 714 億円、32.4%増、自己資金が 2 兆 8201 億円、30.8%増、その他 2 兆 8961 億円、18.8%増（うち、手付金・前受金 1 兆 7520 億円、25.6%増、個人住宅ローン 6755 億円、- 4.9%）である。

(2) 工業

10 月の一定規模以上⁶の工業付加価値は前年同期比実質 13.2%増となった。前月比では 0.9%増である⁷。10 月の主要製品別では、発電量 9.3%増、鋼材 13.4%増、セメント 16.5%増、自動車 1.3%増（うち乗用車 4.4%増）となっている。乗用車は 9 月（9.5%）より大幅に伸びが鈍化した。

(参考) 工業付加価値⁸ 5 月 13.3% 6 月 15.1% 7 月 14.0% 8 月 13.5% 9 月 13.8%
10 月 13.2%

1 - 10 月期では前年同期比 14.1%増となった。重工業は 14.5%増、軽工業は 13.0%増である。主要製品別では、発電量 12.3%増、鋼材 13.7%増、セメント 18.0%増、自動車 4.2%増（うち乗用車 8.8%増）となっている。

(3) 消費

10 月の社会消費品小売総額は前年同期比で 17.2%増（実質 11.3%増）となった。前月比では 1.3%増である⁹。都市は同 17.2%増、郷村は同 17.4%増である。農村の消費の伸びが

⁶ 2011 年から、年間の主たる営業収入が 2000 万円（以前は 500 万円）以上の企業に改められた。

⁷ 2 月は前月比 0.96%増、3 月は 1.15%増、4 月は 0.94%増、5 月は 0.97%増、6 月は 1.37%、7 月は 0.86%、8 月は 0.96%、9 月は 1.16%増であった。

⁸ 9 月以降伸びは実質ベースに変更されており、統計は不連続になっている。

⁹ 2 月は前月比 1.30%増、3 月は 1.34%増、4 月は 1.32%増、5 月は 1.31%増、6 月は 1.35%増、7 月は 1.31%増、8 月は 1.30%増、9 月は 1.35%増であった。

都市を上回った。一定額以上の企業（単位）消費品小売額¹⁰は、21.3%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコが 22.7%、アパレル・靴・帽子類 19.5%、建築・内装は 26.1%、家具 33.3%、家電・音響機器類 15.3%増である。自動車は 12.6%増であり、9月（18.7%）より伸びが鈍化した。

（参考）5月 16.9% 6月 17.7% 7月 17.2% 8月 17.0% 9月 17.7% 10月 17.2%

1 - 10月期の社会消費品小売総額は 14兆 7357億円、前年同期比 17.0%増（実質 11.2%増）である。都市は同 17.1%、郷村は同 16.5%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 6兆 7792億円、同 23.0%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 24.9%、アパレル・靴・帽子類 24.1%、建築・内装 29.3%、家具類 31.6%、家電・音響機器類 19.9%、自動車 15.6%増となっている。

（4）投資

1 - 10月期の都市固定資産投資は 24兆 1365億円で、前年同期比 24.9%増であった。前月比では 1.34%増である¹¹。中央プロジェクトは 1兆 4260億円、- 8.5%、地方プロジェクトは 22兆 7105億円、27.9%増であった。地域別では、東部が 22.2%、中部が 29.7%、西部が 29.6%増である。

不動産開発投資は 4兆 9923億円で同 31.1%増である。うち住宅は 3兆 5832億円、34.3%増である。鉄道運輸は - 21.9%と伸びが大きくマイナスになった。

（参考）都市固定資産投資 1 - 5月期 25.8% 1 - 6月期 25.6% 1 - 7月期 25.4% 1 - 8月期 25% 1 - 9月期 24.9% 1 - 10月期 24.9%

不動産開発投資 1 - 5月期 34.6% 1 - 6月期 32.9% 1 - 7月期 33.6% 1 - 8月期 33.2% 1 - 9月期 32.0% 1 - 10月期 31.1%

1 - 10月期の新規着工総投資計画額は 20兆 1688億円であり¹²、前年同期比 24.1%増とである。都市プロジェクト資金の調達額は 27兆 3866億円で、前年同期比 22.9%増となった。うち、国家予算内資金が 13.1%増、融資が 6.7%増、自己資金調達が 29.4%増、外資利用が 12.7%増、その他資金 16.7%増となっている。

（5）対外経済

輸出入

10月の輸出は 1574.9億ドル、前年同期比 15.9%増、輸入は 1404.6億ドル、同 28.7%増となった。貿易黒字は 170.3億ドル、同 36.5%減である。

（参考）5月輸出 19.4%、輸入 28.4% 6月輸出 17.9%、輸入 19.3% 7月輸出 20.4%、

¹⁰ 2011年から、一定額以上の企業（単位）消費品小売額が発表されることとなった。限度額は、主たる営業収入が 2000 万元以上の卸売企業、500 万元以上の小売企業、200 万元以上の宿泊・レストラン業企業となっている。

¹¹ 2月は前月比 1.34%増、3月は 2.07%増、4月は 2.64%増、5月は 0.98%増、6月は - 0.43%、7月は 1.38%増、8月は 1.70%増、9月は 0.19%増であった。

¹² 2011年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

輸入 22.9% 8月輸出 24.5%、輸入 30.2% 9月輸出 17.1%、輸入 20.9% 10月輸出 15.9%、輸入 28.7%

1 - 10月期の輸出は1兆5497億ドル、前年同期比22%増、輸入は1兆4256.8億ドル、同26.9%増であり、貿易黒字は1240.2億ドル、15.4%減となっている。

1 - 10月期の輸出入総額では、対EU20.2%増、対米16.8%増、対日17.7%増¹³、対アセアン25.7%増である。

1 - 10月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比21.4%増、紡績25.2%増、靴18.3%増である。電器・機械は同17.6%増である。

なお、自動車の輸入は同27.6%増であった。

外資利用

10月の外資利用実行額は83.34億ドルであり、前年同期比8.75%増となった。

(参考)5月13.43% 6月2.83% 7月19.83% 8月11.1% 9月7.88% 10月8.75%

1 - 10月期では、950.12億ドルであり、同15.86%増である。サービス業は445.13億ドル、20.65%増である。サービス業のなかで伸びが大きかったのは、観光業107.28%、卸70.59%、小売72.48%増であった。地域別では、東部818.07億ドル、15.53%増、中部65.17億ドル、28.27%増、西部66.89億ドル、9.39%増である。

米国債保有

9月末の米国債保有残高は、中国が前月比113億ドル減の1兆1483億ドルであった。2位の日本は202億ドル増で9568億ドルであった。

(6) 金融

10月末のM2の伸びは前年同期比12.9%増と、9月末より0.1ポイント減速した。M1は8.4%増で、9月末より0.5ポイント減速した。10月の現金純回収は566億円で、前年同期より359億円多かった。

人民元貸出残高は53.50兆円で前年同月比15.8%増であり、伸び率は9月末から0.1ポイント減速し、前年同期より3.5ポイント減速した。10月の人民元新規貸出増は5868億元であった。

人民元預金残高は79.21兆円で、前年同期比13.6%増であった。10月の人民元預金は2010億元減である。うち個人預金は7272億元減、企業預金は860億元増である。

(参考)M2 : 5月15.1%増 6月15.9% 7月14.7% 8月13.5% 9月13.0% 10月12.9%

(7) 財政

10月の全国財政収入は9188.34億円で、前年同期比1328.03億元、16.9%増となった¹⁴。

¹³ 日本への輸出は1203.8億ドル、前年同期比24.0%増、日本からの輸入は1612.3億ドル、同13.4%増である。

¹⁴ 主な収入の内訳は、国内増徴税1996.58億元、前年同期比7.6%増、国内消費税582.44億元、10.2%増、営業税1275.96億元、20.2%増、企業所得税2187.01億元、30.8%増、個人所得税352.37億元、-3.1%、輸入貨物増徴税・消費税1082.98億元、24.1%増、関

1 - 10 月期の全国財政収入は 9 兆 851.68 億円で、同 1 兆 9951.86 億元、28.1%増に達した。中央レベルの収入は 4 兆 6638.27 億円で、同 24.8%増、地方レベルの収入は 4 兆 4213.41 億元、同 31.8%増である。

1 - 10 月期の税収は 7 兆 9634.28 億円で、同 26.6%増となっている。税外収入は 1 兆 1217.4 億円で、同 40.1%増である。

(参考) 財政収入 5月 34% 6月 27.6% 7月 26.7% 8月 34.3% 9月 17.3% 10月 16.9%

10 月の全国財政支出は 8079.03 億円で、前年同期比 1590.73 億元、24.5%増となった。

1 - 10 月期の全国財政支出は 7 兆 7559.6 億円で、同 1 兆 6566.34 億元、27.2%増に達した。中央レベルの支出は 1 兆 3211.31 億元、同 4.8%増¹⁵、地方財政支出は 6 兆 4348.29 億元、同 33%増である¹⁶。

(8) 電力使用量

10 月の全社会電力使用量は前年同期比 11.35%増であった。1 - 10 月期では 11.87%増である。うち、第 1 次産業は 4.38%増、第 2 次産業は 12.16%増、第 3 次産業は 13.62%増である。都市・農村住民生活用は 10.10%増であった。

(11 月 18 日記)

税 202.51 億元、26.3%増、車両購入税 154.85 億元、14.3%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 501.82 億元であり、- 12.9%である。

¹⁵ 車両購入税の収入を地方財政の道路建設に移転したため、伸びが鈍化している。この分を中央支出に加算すると伸びは約 14%となる。

¹⁶ 支出で伸びが大きいのは、社会保障・就業 8711.86 億元、31.3%増(うち都市住民最低保障支出 536 億元、32.9%増、農村最低生活保障支出 492 億元、61.6%増)、農林水産 6564.44 億元、34%増(うち水利支出 1613 億元、47.3%増)、都市・農村コミュニティ 5642.4 億元、41.5%増、医療・衛生 4432.76 億元、48.9%増(うち医療保障支出 2516 億元、64.9%増)、住宅保障支出 2653.49 億元、79.6%増(うち社会保障的性格をもつ安住プロジェクト支出 1742 億元、150%増)である。